

再評価調査書

事業名	二級河川横尾川改修事業			
所在地	和泉市桑原町～仏並町			
再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中			
事業概要	目的	横尾川は和泉市横尾山を源とし、和泉市を縦断し、泉大津市に入って大津川に合流する二級河川である。河川改修は大津川水系河川整備方針の中で 100 年確率降雨を対象に計画しているが、本事業は暫定整備として時間雨量 50mm の降雨を対象に実施している。下流部では河道整備事業により暫定整備が完了しているが、中・上流部は防災工事等による局所的な改修は行っているものの、大部分が未改修で、近年では平成 7 年 7 月の豪雨で浸水などの水害が発生した。そのため、人家連担区域及び災害が発生した箇所等での早急な改修が必要である。		
	内容	河川改修 L = 9 . 7 km 道路橋 2 橋 堰 1 基 計画流量 220 ~ 400m ³ /s (50mm 対策)		
	事業費	全体事業費：約 105 億円 (約 105 億円) うち投資済事業費：約 75 億円 (内訳) 用地費約 69 億円 (約 69 億円) (内訳) 用地費約 50 億円 工事費約 36 億円 (約 36 億円) 工事費約 25 億円 () 内の数値は計画時点のもの		
		【計画時点の事業費との変動理由】 変更なし		
	維持管理費	約 13 百万円 / 年 (河道部の草刈等)		
	上位計画	大津川水系河川整備方針 大津川水系河川整備計画 (平成 13 年 2 月 策定) 大阪府都市基盤整備中期計画 (案) 改定版 (平成 17 年 3 月 策定)		
関連事業				
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	現時点での状況	分析 【完成予定の変更理由】
		事業採択年度：H10 事業着手年度：H10 完成予定年度：H27	事業採択年度：H10 事業着手年度：H10 完成予定年度：H27	下流から順調に用地買収を行っており、事業は概ね順調に推移している。
	進捗状況		(平成 18 年度末) 用地：72 % 工事：69 %	
	途中段階の整備効果発現状況	下流部：河川改修が概成し、暫定計画流量 400m ³ /s を満足している。		
	事業進捗に関する課題	特になし		

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		1 / 100 確率降雨想定時 (大津川水系全体) 氾濫区域面積 562ha 浸水家屋数 17,516 戸 浸水被害実績 昭和 27 年豪雨 死者 41 名 浸水家屋約 19 万戸 昭和 57 年台風 10 号 床上 168 戸 床下 5526 戸 平成 7 年 7 月豪雨 床上 11 戸 床下 60 戸	50mm 想定時 (横尾川のみ) 氾濫区域面積 668ha 浸水家屋数 16,121 戸	<ul style="list-style-type: none"> 下流域の河川改修により、大幅な被害軽減効果が見込まれる。 昭和 27 年被害において、死者まで出る甚大な被害を受けており、その後も昭和 57 年、平成 7 年と浸水被害が発生している。
	地元等の協力体制	昭和 57 年の災害を契機に地元自治体や住民の要望での事業であり、地元協力のもと事業を推進する。	事業に対する地元の協力は得られている。継続した河川改修により地元理解を得ながら推進している。	概ね順調に進捗

		計画時の想定		現時点での状況(変更点)	分析
			備考		
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記代替指標による		<ul style="list-style-type: none"> ・ B / C = 16.33 便益総額 B = 136,216 百万円 総費用 C = 8,341 百万円 治水経済マニュアル(案)平成 17 年 4 月 ・ 公共土木施設等被害額 ・ 一般資産等被害額(家屋・営業停止損失・農作物被害額等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洪水被害の軽減が図れる。 ・ 想定氾濫区域内の市街化が進んでおり、資産が集中しているので、十分な費用対効果が得られる。
	その他の指標(代替指標)	C / B = 7.7 (大津川水系全体) 年平均被害軽減額 B = 19,250 百万円 総事業費 C = 148,360 百万円	平成 8 年大津川水系全体計画策定時における事業効果分析指標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 算出根拠: 治水経済調査要綱(平成 7 年度単価) ・ 便益内容: 資産被害防止効果 ・ 受益者: 周辺住民、事業者 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 経過時の事業効果分析指標(代替指標) C / B については、C : 総事業費を B : 年平均被害軽減額で割ることによって総事業費が何年で元がとれるのかを表している。(国の事業採択基準: C / B 17) ・ これらの代替指標によっても、十分な事業効果が得られる。
事業効果の定性的分析	安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度が向上し、府民の生命財産を守る。 	受益者: 周辺住民、農業従事者	同左	
	活力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流拠点の形成(良好な水辺空間) 管理用通路を整備することにより快適な歩行空間による町のネットワーク、また、子供たちが遊ぶ緑が豊かで美しい水が流れる空間の形成 	受益者: 周辺住民	同左	
	快適性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観(周辺と調和した水辺環境) 自然環境に配慮した改修を行うことにより、やすらぎを与える水辺環境を確保する。 	受益者: 周辺住民	同左	
	その他				
自然環境等への影響と対策		(影響)流域に多く残る自然環境が改変される。 (対策)緩傾斜のコンクリート護岸の表面を土砂で被い、植生の回復を容易にする構造を採用し、良好な河畔林がある部分は河畔林を残したまま治水機能を確保し、周辺の樹林等の自然環境に配慮した整備を行う。			
その他特記すべき事項		平成 18 年 3 月 浸水想定区域図公表 平成 19 年度に和泉市が作成を予定している洪水ハザードマップを支援			